

横浜市景況・経営動向調査 第 64 回

横浜市経済観光局 2008年3月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成20年3月）

第64回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局
（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 949社
回収数388社（回収率：40.9%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	13 (53)	12 (35)	144 (322)	7 (26)	176 (436)
非製造業	21 (61)	59 (133)	112 (273)	20 (46)	212 (513)
合計	34 (114)	71 (168)	256 (595)	27 (72)	388 (949)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満

中小企業 ……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……………横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成20年3月実施

業種別動向

業種	景況・見通し	動向
繊維・衣服等	<p>今期（平成20年1月～3月期）のBSI値は 14.3と、前期（平成19年10月～12月期）から7.9ポイント上昇した。昨年の初め頃から回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>来期（平成20年4月～6月）の業況は今期から大きく悪化する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成20年1月～3月期）のBSI値は3.0と、前期（平成19年10月～12月期）から6.5ポイント低下した。</p> <p>来期のBSI値は、原油・原材料等の高騰の影響を受けて 24.3と大きくマイナスに転ずる見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成20年1月～3月期）のBSI値は 12.5と、前期（平成19年10月～12月期）から10ポイント低下した。現状は原油・原材料の高騰に苦しめられ、価格転嫁が思うようにできない状況である。高付加価値製品生産への構造転換が課題となっている。</p> <p>来期はBSI値が 12.5と横ばいで推移し、引き続きマイナスとなる見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成20年1月～3月期）のBSI値は4.3と、前期（平成19年10月～12月期）に比べて6.9ポイント低下した。</p> <p>来期のBSI値は 32.7と大幅に低下する見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成20年1月～3月期）のBSI値は 6.3と、前期（平成19年10月～12月期）に比べて10ポイント低下し、マイナスに転じた。中国などアジア向け輸出は好調であるが、原油価格の高騰に加えて今後の鋼材の値上げが不安材料となっており、先行きについては厳しい状況が見込まれている。</p> <p>来期もBSI値は 25.0とさらに低下し、業況が悪化する見通しとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成20年1月～3月期）のBSI値は 33.3と、前期（平成19年10月～12月期）に比べて12ポイント低下し、業況は悪化した。</p> <p>来期のBSI値は 42.5と今期よりも悪化し、厳しい状況になる見通しとなっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成20年1月～3月期）のBSI値は 29.6と、前期（平成19年10月～12月期）に比べて35ポイントと大幅に低下した。</p> <p>来期のBSI値は 19.3と今期より改善するものの、厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成20年1月～3月期）のBSI値は 30.8と前期（平成19年10月～12月期）に比べて3.2ポイント低下した。建設資材関係では、建築基準法の改正による工事の遅れなど、法規制の影響が厳しい状況の一因となっているが、夏頃には状況が落ち着く見通しである。また、最近の為替変動も業況に影響している。</p> <p>来期のBSI値は 30.8と横ばいで推移し、引き続き厳しい状況が続く見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期（平成20年1月～3月期）のBSI値は 30.5と、前期（平成19年10月～12月期）に比べて27.7ポイントと大幅に悪化した。引き続き消費の落ち込みが続いており、客単価も伸びていない状況にある。市内では大型ショッピングセンターが相次いでオープンし、その影響も懸念されるが、2～3か月程度で落ち着くものと見込まれている。</p> <p>来期のBSI値は 41.6とさらに低下し、業況は悪化する見通しとなっている。</p>	 
不動産業	<p>今期（平成20年1月～3月期）のBSI値は 55.6と、前期（平成19年10月～12月期）に比べて35.6ポイントと大きく低下した。</p> <p>来期のBSI値は 38.8と今期より改善されるものの、業況は引き続き厳しい見通しとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成20年1月～3月期）のBSI値は0.0と前期（平成19年10月～12月期）から横ばいで推移した。</p> <p>来期のBSI値は 16.6と低下し、業況は悪化する見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期（平成20年1月～3月期）のBSI値は16.7と、前期（平成19年10月～12月期）に比べて9ポイント上昇した。</p> <p>来期のBSI値は8.4とやや低下するものの、プラスで推移する見通しである。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成 19 年 10 月～12 月期)の業況、下段は来期見通し(平成 20 年 1 月～3 月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0～ - 5.0		- 20.1～ - 40.0	
5.1～20.0		- 5.1～ - 20.0		- 40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

国際ビジネス関連	<p>部品製造業においては、中国やタイなどの東アジア地域での海外ビジネスの取組が活発であり、今後も中期計画においてアジア地域でのビジネス拡大を見込んでいる。</p> <p>特に自動車部品関連業界では、近年の国内メーカーによる相次ぐインドへの工場建設の計画発表に注目しており、新たな工場進出先としてインドへの関心が高まっている。また、今後の海外ビジネスの課題は、現地における人材の確保、育成であると認識されている。</p>
レジャー関連	<p>市内観光施設の業況感は、昨年に引き続きおおむね好調であり、上昇傾向にある。個々の施設については、観光施設の開業、リニューアル、新たなイベント創出等が来客数の増加につながり、売上げにも寄与した。海外客も中国、韓国などの東アジアに加えて、近年はロシア、ルーマニアなどの団体客も増えてきており、全体的に増加傾向である。</p> <p>一方、燃料費や食材費の高騰による影響を受ける施設も少なからずあり、売上・来客数の増大が必ずしも利益率の上昇につながっているわけではない。</p>

景気の現状と見通し

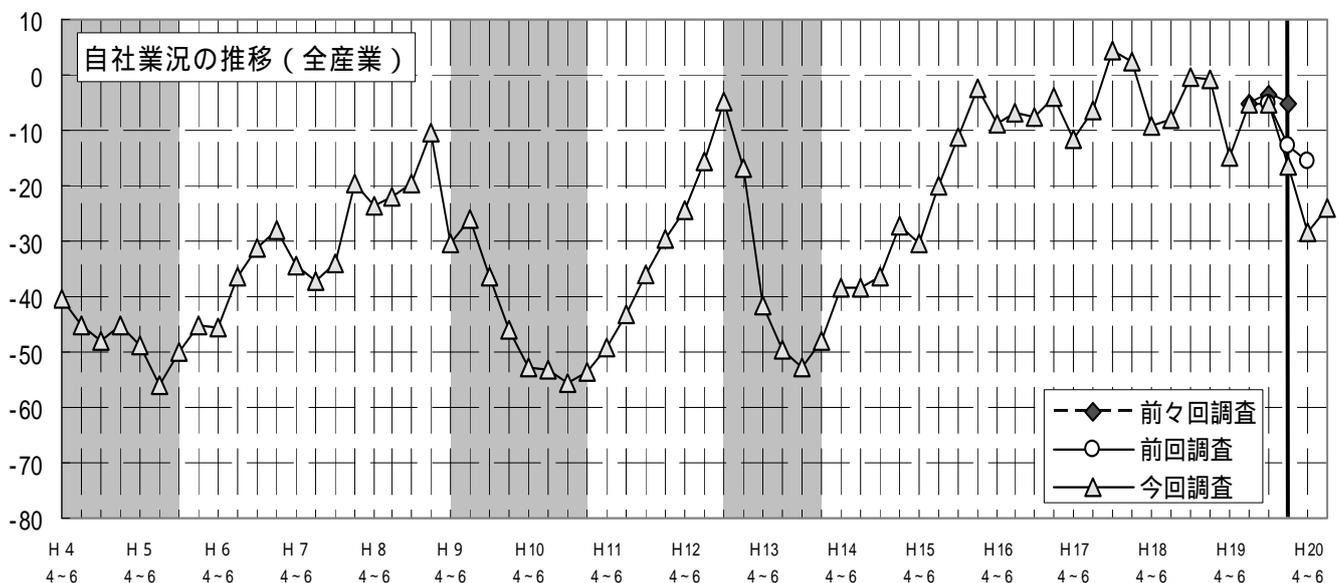
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成20年1～3月期）の自社業況BSI値は16.4と、前期（平成19年10～12月期：5.2）から11.2ポイント低下し、景況感は悪化した。自社業況BSI値は、平成17年10～12月期に最高値を記録した後、徐々に低下傾向はみられるものの、おおむね好況感を維持してきたが、先行きについてみると、来期（平成20年4～6月期）は28.2、来々期（平成20年7～9月期）は若干持ち直すものの24.1と、市内企業の業況は先行きさらに悪化する見通しである。前回調査（平成19年12月）での見通しと比較しても悪化幅が大きく、米国のサブプライム問題の波及や原油・穀物価格等の高騰、円高、株価変動等の環境変化が影響しているものと推察される。

業種別にみると、製造業のBSI値は今期4.6と前期の1.7から6.3ポイント低下し、景況感は悪化している。先行きについては、来期のBSI値は27.0と大きく低下し、来々期もBSI値が24.9となるなど、先行きの景況感は急速に悪化する見通しである。個別業種では、今期はほとんどの業種でBSI値が低下しており、石油・化学等の24.3ポイントを筆頭に、一般機械と輸送用機械で10ポイント、電機・精密等で6.9ポイント、BSI値が低下している。来期については対事業所サービス以外の業種でBSI値が大きなマイナスとなっており、来々期もほぼ来期と同様に推移するなど、景況感は悪化する見通しとなっている。

非製造業のBSI値は今期26.1と前期の10.9から15.2ポイントと大きく下降している。先行きについては、来期はBSI値が29.2とさらに低下し、来々期も23.5となるなど、製造業と同様に先行き厳しい見通しとなっている。個別業種では、対事業所サービス業で今期のBSI値が16.7と前期（7.7）から上昇している以外は、ほぼ全ての業種で大きくマイナスに転じており、非製造業全般で景況感は悪化している。来期は、比較的好調な対事業所サービスでもBSI値が下降し、他の全ての業種でBSI値が今期同様のマイナスで推移する見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模において景況感が大きく悪化している。先行きについては、来期は市外本社企業でBSI値が上昇するものの、大企業、中堅企業、中小企業の景況感はさらに悪化する見通しである。規模業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに全ての規模でBSI値が悪化しており、先行きについても、厳しい見通しとなっている。



	自社業況								回答 企業数
	平成 19 年	平成 20 年	今期 - 前期	1 ~ 3 月期の回答の割合 (%)			平成 20 年	平成 20 年	
	10 ~ 12 月期	1 ~ 3 月期		良い	普通	悪い	4 ~ 6 月期	7 ~ 9 月期	
全産業	-5.2	-16.4	-11.2	16.6	50.4	33.0	-28.2	-24.1	385
製造業	1.7	-4.6	-6.3	19.0	57.5	23.6	-27.0	-24.9	174
食料品等	-25.0	-33.3	-8.3	0.0	66.7	33.3	-33.3	-33.4	9
繊維・衣服等	-22.2	-14.3	7.9	14.3	57.1	28.6	-42.9	-42.9	7
印刷	-42.9	0.0	42.9	0.0	100.0	0.0	-25.0	-25.0	4
石油・化学等	7.7	-16.6	-24.3	16.7	50.0	33.3	-25.0	0.0	12
鉄鋼・金属等	9.5	3.0	-6.5	30.3	42.4	27.3	-24.3	-21.2	33
一般機械	-2.5	-12.5	-10.0	16.7	54.2	29.2	-12.5	-17.4	24
電機・精密等	11.2	4.3	-6.9	23.9	56.5	19.6	-32.7	-23.9	46
輸送用機械	3.7	-6.3	-10.0	12.5	68.8	18.8	-25.0	-31.3	16
その他製造業	0.0	-4.4	-4.4	13.0	69.6	17.4	-30.4	-39.1	23
非製造業	-10.9	-26.1	-15.2	14.7	44.5	40.8	-29.2	-23.5	211
建設業	-21.3	-33.3	-12.0	6.1	54.5	39.4	-42.5	-33.3	33
運輸・倉庫業	5.4	-29.6	-35.0	14.8	40.7	44.4	-19.3	-11.5	27
卸売業	-27.6	-30.8	-3.2	20.5	28.2	51.3	-30.8	-28.2	39
小売業	-2.8	-30.5	-27.7	13.9	41.7	44.4	-41.6	-36.1	36
飲食店・宿泊業	0.0	-33.3	-33.3	0.0	66.7	33.3	-22.2	-22.2	9
不動産業	-20.0	-55.6	-35.6	11.1	22.2	66.7	-38.8	-22.2	18
情報サービス業	0.0	0.0	0.0	23.3	53.3	23.3	-16.6	-10.0	30
対事業所サービス業	7.7	16.7	9.0	16.7	83.3	0.0	8.4	8.4	12
対個人サービス業	-17.7	-28.6	-10.9	14.3	42.9	42.9	-33.3	-50.0	7

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								回答 企業数
	平成 19 年	平成 20 年	今期 - 前期	1 ~ 3 月期の回答の割合 (%)			平成 20 年	平成 20 年	
	10 ~ 12 月期	1 ~ 3 月期		良い	普通	悪い	4 ~ 6 月期	7 ~ 9 月期	
全産業	-5.2	-16.4	-11.2	16.6	50.4	33.0	-28.2	-24.1	385
大企業	-6.0	-11.7	-5.7	11.8	64.7	23.5	-17.6	-5.9	34
中堅企業	-2.2	-17.4	-15.2	18.8	44.9	36.2	-29.0	-26.1	69
中小企業	-4.1	-14.9	-10.8	18.0	49.0	32.9	-30.6	-26.8	255
市外本社企業	-20.5	-33.3	-12.8	3.7	59.3	37.0	-16.0	-16.0	27
製造業	1.7	-4.6	-6.3	19.0	57.5	23.6	-27.0	-24.9	174
大企業	-8.7	-15.4	-6.7	15.4	53.8	30.8	-30.8	-15.4	13
中堅企業	-15.0	-27.3	-12.3	0.0	72.7	27.3	-54.5	-36.4	11
中小企業	6.0	-0.7	-6.7	21.7	55.9	22.4	-25.2	-25.4	143
市外本社企業	-18.2	-28.6	-10.4	0.0	71.4	28.6	-14.3	-14.3	7
非製造業	-10.9	-26.1	-15.2	14.7	44.5	40.8	-29.2	-23.5	211
大企業	-3.7	-9.5	-5.8	9.5	71.4	19.0	-9.5	0.0	21
中堅企業	1.5	-15.5	-17.0	22.4	39.7	37.9	-24.2	-24.1	58
中小企業	-15.6	-33.0	-17.4	13.4	40.2	46.4	-37.5	-28.5	112
市外本社企業	-21.5	-35.0	-13.5	5.0	55.0	40.0	-16.7	-16.6	20

〔生産・売上高〕

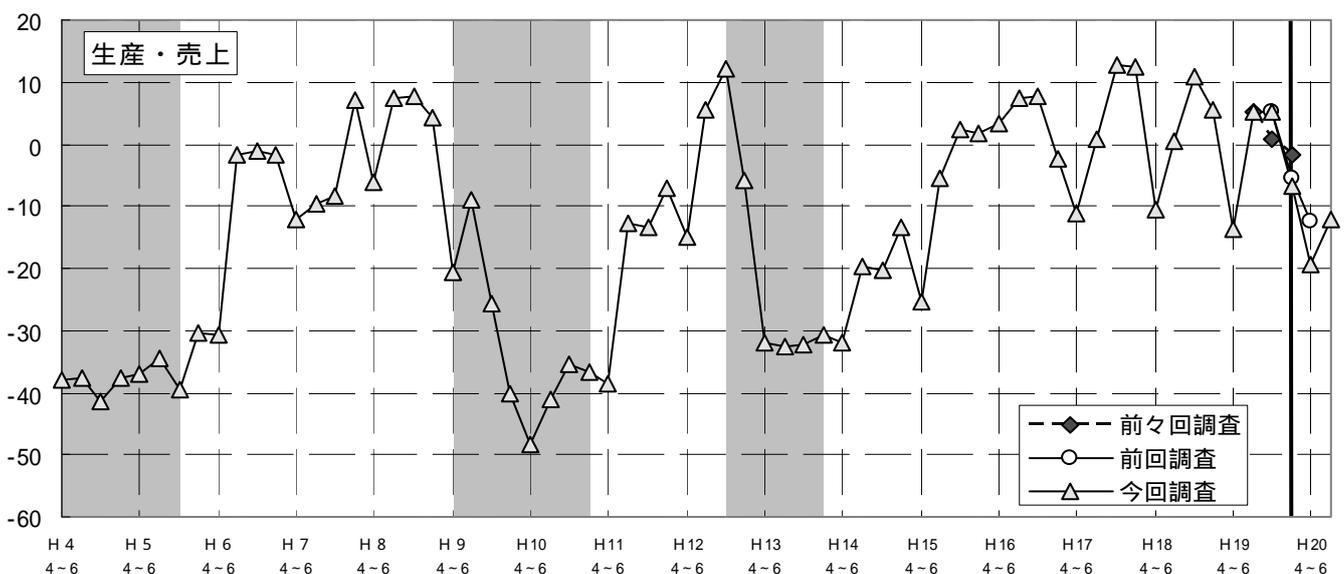
生産・売上高の今期（平成20年1～3月期）のBSI値は6.8と、前期（平成19年10～12月期）の5.2から12ポイント低下し、3期振りに「減少」超となった。先行きについては、来期（平成20年4～6月期）のBSI値は19.5と今期からさらに悪化する見通しであり、来々期（平成20年7～9月期）についてもやや持ち直すものの、BSI値は12.2と「減少」超で推移する見込みである。

業種別にみると、製造業は今期のBSI値は3.5とプラスを維持しているものの、前期（13.1）からは9.6ポイント低下している。個別業種別にみると、石油・化学等が今期のBSI値が8.3と前期から大きく「増加」超に転じ、繊維・衣服等で今期のBSI値が14.3と前期から若干増加している以外は、ほとんどの業種でBSI値が低下している。また、先行きについては、来期のBSI値は24.3と大幅な「減少」超となっており、全ての業種でBSI値が「減少」超になる見通しである。来々期は14.6と来期から10ポイント程度「減少」超幅は改善するものの、厳しい状況で推移する見通しである。

非製造業は、今期のBSI値が15.2と前期（1.4）から13.8ポイント低下し、4期連続でのマイナスとなった。個別業種別には、情報サービス業と対事業所サービス業で今期のBSI値がそれぞれ36.6、25.0と前期から「増加」超幅を拡大しているが、その他の業種は大きく悪化している。特に、対個人サービス業はBSI値が前期の23.6から今期28.6と大きく「減少」超に転じ、運輸・倉庫業も同様に「減少」超に悪化している。飲食店・宿泊業も「減少」超幅を拡大した。先行きについては、来期のBSI値は15.5とほぼ横ばいで推移し、来々期は「減少」超幅がやや縮小する見込みとなっている。

規模別にみると、今期のBSI値はほぼ全ての規模で減少しており、中堅企業、中小企業のBSI値は前期のプラスからマイナスに転換している。先行きについては、来期では大企業が横ばいに対して、中堅企業、中小企業では「減少」超幅の拡大が予想されており、来々期では大企業と市外本社企業が改善傾向を示すのに対して中小企業はほぼ横ばいと規模間の格差が拡大する傾向にある。業種規模別では、製造業の大企業が「増加」超を拡大しているが、それ以外のほとんどの業種規模ではBSI値を悪化させている。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が55.5%、季節的需要増が34.5%となっており、減少要因としては、一般的需要減が79.0%、季節的需要減が18.5%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 19 年 10～12 月期	平成 20 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 20 年 4～6 月期	平成 20 年 7～9 月期		
全産業	5.2	-6.8	-12.0	-19.5	-12.2	384	
製造業	13.1	3.5	-9.6	-24.3	-14.6	173	
食料品等	0.0	-11.1	-11.1	-33.3	-44.5	9	
繊維・衣服等	11.1	14.3	3.2	-42.9	-28.6	7	
印刷	14.3	0.0	-14.3	-25.0	-25.0	4	
石油・化学等	-30.8	8.3	39.1	-16.6	16.7	12	
鉄鋼・金属等	26.8	-6.1	-32.9	-24.2	-18.2	33	
一般機械	7.5	0.0	-7.5	-8.3	-4.3	24	
電機・精密等	20.3	20.0	-0.3	-20.0	-6.6	45	
輸送用機械	11.6	0.0	-11.6	-43.8	-18.7	16	
その他製造業	12.5	-8.7	-21.2	-30.5	-30.5	23	
非製造業	-1.4	-15.2	-13.8	-15.5	-10.1	211	
建設業	-30.5	-38.2	-7.7	-39.4	-33.3	34	
運輸・倉庫業	8.1	-40.8	-48.9	0.0	0.0	27	
卸売業	0.0	-13.2	-13.2	0.0	-7.9	38	
小売業	10.8	-13.9	-24.7	-16.7	-19.5	36	
飲食店・宿泊業	-15.4	-55.6	-40.2	-12.5	-12.5	9	
不動産業	0.0	-27.8	-27.8	-27.7	-22.2	18	
情報サービス業	0.0	36.6	36.6	-26.7	20.0	30	
対事業所サービス業	7.7	25.0	17.3	25.0	8.4	12	
対個人サービス業	23.6	-28.6	-52.2	-28.6	-28.6	7	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 19 年 10～12 月期	平成 20 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 20 年 4～6 月期	平成 20 年 7～9 月期		
全産業	5.2	-6.8	-12.0	-19.5	-12.2	384	
大企業	6.2	0.0	-6.2	0.0	15.1	34	
中堅企業	10.1	-1.4	-11.5	-20.0	-4.2	70	
中小企業	6.2	-8.3	-14.5	-21.8	-20.3	254	
市外本社企業	-15.4	-15.4	0.0	-20.0	12.0	26	
製造業	13.1	3.5	-9.6	-24.3	-14.6	173	
大企業	9.1	38.4	29.3	7.7	30.8	13	
中堅企業	-20.0	-27.3	-7.3	-54.5	-27.3	11	
中小企業	19.6	3.5	-16.1	-23.8	-18.3	143	
市外本社企業	-27.3	-16.6	10.7	-50.0	0.0	6	
非製造業	-1.4	-15.2	-13.8	-15.5	-10.1	211	
大企業	3.7	-23.8	-27.5	-5.0	5.0	21	
中堅企業	18.9	3.4	-15.5	-13.6	0.0	59	
中小企業	-9.4	-23.4	-14.0	-19.3	-23.0	111	
市外本社企業	-10.7	-15.0	-4.3	-10.5	15.8	20	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成20年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	55.5	34.5	5.9	13.4	119	79.0	18.5	10.5	5.6	162
製造業	59.7	30.6	8.1	12.9	62	76.8	11.6	15.9	4.3	69
非製造業	50.9	38.6	3.5	14.0	57	80.6	23.7	6.5	6.5	93

	増減要因(平成20年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	58.0	29.6	9.9	13.6	81	78.0	18.9	7.3	7.3	164
製造業	75.7	16.2	13.5	13.5	37	75.7	17.6	10.8	4.1	74
非製造業	43.2	40.9	6.8	13.6	44	80.0	20.0	4.4	10.0	90

〔経常利益〕

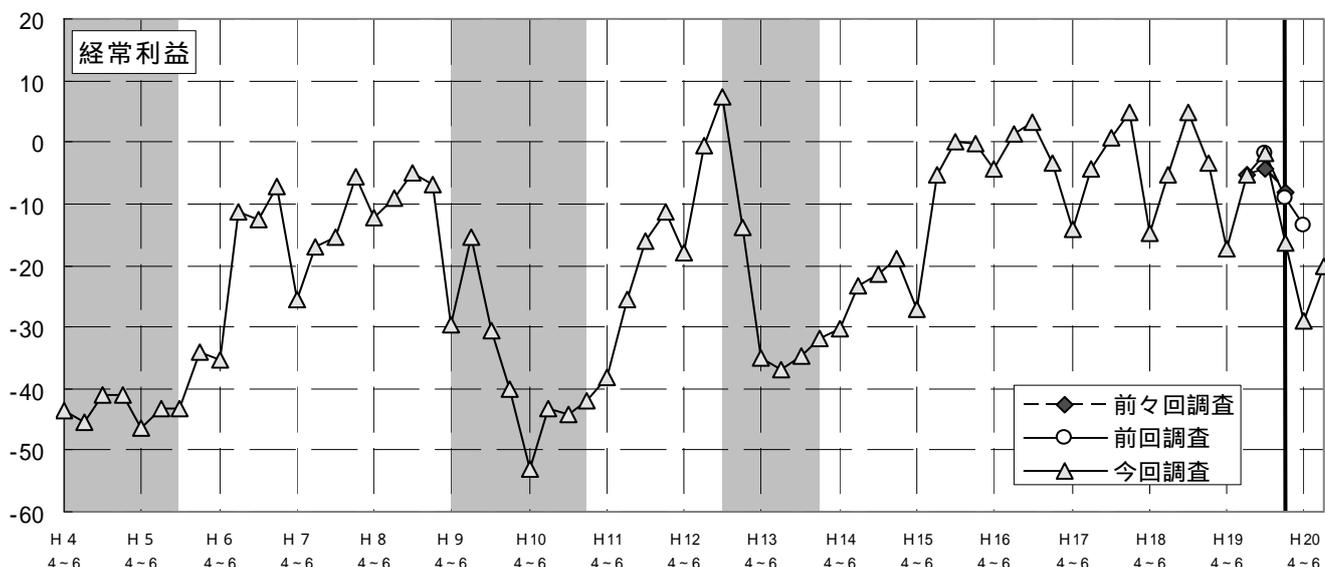
経常利益の今期（平成 20 年 1～3 月期）の BSI 値は 16.4 と、前期（平成 19 年 10～12 月期）の 1.8 から 14.6 ポイント大きく低下している。先行きについては、来期（平成 20 年 4～6 月期）の BSI 値は 29.0 と「減少」超幅がさらに拡大し、来々期（平成 20 年 7～9 月期）もやや「減少」超幅は縮小するものの 20.1 と厳しい見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は 10.1 と、前期（2.6）から 12.7 ポイント低下して、「減少」超に転換した。印刷、一般機械で BSI 値が改善しているが、食料品等や鉄鋼・金属等、輸送用機械では BSI 値が大きく悪化している。先行きについては、来期は全ての業種で BSI 値がマイナスであり、ほとんどの業種で「減少」超幅が拡大している。来々期も印刷を除いて BSI 値はマイナスが続く見通しである。

非製造業の BSI 値は 21.4 と前期（ 5.4 ）から 16.0 ポイント低下して、5 期連続で「減少」超となった。情報サービス業が 3 期連続で BSI 値がプラスとなり、対事業所サービス業で BSI 値がプラスに転換したが、小売業と不動産業では逆に BSI 値がマイナスに転じ、建設業、運輸・倉庫業、卸売業、飲食店・宿泊業では BSI 値の「減少」超幅が拡大した。先行きについては、来期は運輸・倉庫業と対事業所サービス業を除いて BSI 値はマイナスで推移し、来々期も多くの業種でマイナスでの推移が予想されている。

規模別にみると、今期は BSI 値が全ての規模で前期から低下しており、各規模とも「減少」超となっている。先行きについては、来期は、市外本社企業を除く大企業、中堅企業、中小企業で BSI 値はさらに低下し、「減少」超幅が拡大する見通しである。規模業種別にみると、今期は、製造業では中小企業が「減少」超に転じたのに対して、非製造業では大企業、中堅企業で「減少」超に転換した。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増が 81.9%にのぼり、販売価格上昇（16.2%）、人件費の低下（8.6%）が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が 67.4%であり、次いで原材料費上昇（47.5%）、販売価格低下（24.3%）の順となっている。製造業では、原材料費上昇が 63.9%となり、前回の回答結果（57.3%）から回答率が上昇した。



		経常利益					回答 企業数
		平成 19 年 10 ~ 12 月期	平成 20 年 1 ~ 3 月期	平成 20 年			
				今期 - 前期	平成 20 年 4 ~ 6 月期	平成 20 年 7 ~ 9 月期	
全産業		-1.8	-16.4	-14.6	-29.0	-20.1	379
製造業		2.6	-10.1	-12.7	-36.3	-26.7	168
	食料品等	0.0	-44.5	-44.5	-44.5	-44.5	9
	繊維・衣服等	0.0	-14.3	-14.3	-42.9	-42.9	7
	印刷	16.7	33.3	16.6	-33.3	33.3	3
	石油・化学等	-25.0	-20.0	5.0	-20.0	-10.0	10
	鉄鋼・金属等	24.4	-9.3	-33.7	-37.5	-25.0	32
	一般機械	-17.1	-4.2	12.9	-20.8	-21.7	24
	電機・精密等	12.9	4.4	-8.5	-33.3	-16.3	45
	輸送用機械	-3.7	-26.7	-23.0	-66.7	-53.3	15
	その他製造業	-8.3	-21.7	-13.4	-39.2	-39.1	23
非製造業		-5.4	-21.4	-16.0	-23.2	-15.0	211
	建設業	-21.3	-32.3	-11.0	-45.4	-36.4	34
	運輸・倉庫業	-5.6	-37.1	-31.5	8.0	0.0	27
	卸売業	-15.5	-30.8	-15.3	-12.8	-10.2	39
	小売業	5.4	-8.5	-13.9	-17.2	-22.9	35
	飲食店・宿泊業	-15.4	-77.8	-62.4	-25.0	-25.0	9
	不動産業	10.5	-33.3	-43.8	-38.9	-22.2	18
	情報サービス業	11.9	23.3	11.4	-40.0	3.3	30
	対事業所サービス業	-8.3	8.3	16.6	8.3	0.0	12
	対個人サービス業	0.0	-57.1	-57.1	-57.1	-28.6	7

		経常利益					回答 企業数
		平成 19 年 10 ~ 12 月期	平成 20 年 1 ~ 3 月期	平成 20 年			
				今期 - 前期	平成 20 年 4 ~ 6 月期	平成 20 年 7 ~ 9 月期	
全産業		-1.8	-16.4	-14.6	-29.0	-20.1	379
	大企業	0.0	-14.7	-14.7	-24.2	-3.1	34
	中堅企業	5.6	-5.8	-11.4	-26.1	-5.8	69
	中小企業	-3.0	-17.1	-14.1	-30.8	-27.0	252
	市外本社企業	-10.8	-41.7	-30.9	-26.1	-13.1	24
製造業		2.6	-10.1	-12.7	-36.3	-26.7	168
	大企業	-21.8	-30.7	-8.9	-23.1	-8.3	13
	中堅企業	-25.0	-30.0	-5.0	-60.0	-40.0	10
	中小企業	8.9	-5.0	-13.9	-35.5	-26.6	141
	市外本社企業	0.0	-75.0	-75.0	-50.0	-50.0	4
非製造業		-5.4	-21.4	-16.0	-23.2	-15.0	211
	大企業	18.5	-4.7	-23.2	-25.0	0.0	21
	中堅企業	14.7	-1.7	-16.4	-20.3	0.0	59
	中小企業	-16.4	-32.4	-16.0	-24.7	-27.5	111
	市外本社企業	-14.8	-35.0	-20.2	-21.0	-5.3	20

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成20年1~3月期)											
	販売数		販売価		人件費		原材料		金融費		回答数	
	量増	格上昇	格低下	格低下	低下	費低下	用低下	量減	格低下	上昇	費上昇	用上昇
全産業	81.9	16.2	8.6	2.9	2.9	105	67.4	24.3	9.4	47.5	7.2	181
製造業	86.7	13.3	4.4	2.2	2.2	45	57.8	22.9	7.2	63.9	4.8	83
非製造業	78.3	18.3	11.7	3.3	3.3	60	75.5	25.5	11.2	33.7	9.2	98

	増減要因(平成20年4~6月期)											
	販売数		販売価		人件費		原材料		金融費		回答数	
	量増	格上昇	格低下	格低下	低下	費低下	用低下	量減	格低下	上昇	費上昇	用上昇
全産業	71.9	26.6	7.8	6.3	4.7	64	68.4	25.4	11.4	45.6	8.3	193
製造業	83.3	22.2	5.6	5.6	0.0	18	64.3	21.4	10.2	56.1	6.1	98
非製造業	67.4	28.3	8.7	6.5	6.5	46	72.6	29.5	12.6	34.7	10.5	95

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成20年1～3月期）のBSI値は2.9と前期（平成19年10～12月期）から1.1ポイント増加した。来期（平成20年4～6月期）はBSI値が2.2と「過大」超幅が若干縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「過大」超幅が縮小し、非製造業では「過大」超幅が拡大している。来期は製造業で「過大」超幅が拡大し、非製造業では「過大」超幅が縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は4.3と「不足」超に転じた。来期は「不足」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業で「不足」超に転じ、非製造業では「不足」超を拡大した。来期は製造業では「過大」超に転じ、非製造業ではほぼ横ばいで推移する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成19年 10～12月期	平成20年 1～3月期	今期 - 前期	平成20年 4～6月期	平成19年 10～12月期	平成20年 1～3月期	今期 - 前期	平成20年 4～6月期
全産業	1.8	2.9	1.1	2.2	3.3	-4.3	-7.6	-1.7
大企業	5.3	8.7	3.4	8.7	6.9	0.0	-6.9	-5.6
中堅企業	11.0	14.0	3.0	14.0	12.3	0.0	-12.3	2.9
中小企業	-1.2	0.6	1.8	-1.1	0.4	-4.9	-5.3	-1.8
市外本社企業	4.6	-12.5	-17.1	-6.3	11.8	-14.3	-26.1	-7.2
製造業	1.8	0.0	-1.8	3.2	7.7	-2.0	-9.7	2.0
大企業	4.5	7.7	3.2	7.7	13.6	0.0	-13.6	0.0
中堅企業	15.8	18.2	2.4	18.2	21.0	9.1	-11.9	9.1
中小企業	0.0	-1.6	-1.6	1.6	4.7	-3.3	-8.0	1.6
市外本社企業	0.0	-20.0	-20.0	0.0	20.0	0.0	-20.0	0.0
非製造業	1.9	6.6	4.7	0.8	-5.2	-8.6	-3.4	-8.7
大企業	6.3	10.0	3.7	10.0	-14.3	0.0	14.3	-20.0
中堅企業	8.9	12.8	3.9	12.8	6.7	-4.1	-10.8	0.0
中小企業	-3.4	4.9	8.3	-6.6	-9.7	-9.3	0.4	-11.6
市外本社企業	8.3	-9.1	-17.4	-9.1	0.0	-22.2	-22.2	-11.1

製品価格水準をみると、今期のBSI値は0.6と「上昇」超に転じ、来期も「上昇」超幅を拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅が拡大した。来期も、製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅が拡大する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は67.4と前期から3.6ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。来期には「上昇」超幅が僅かに縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大し、来期は製造業でほぼ横ばいで推移する一方、非製造業の「上昇」超幅は僅かに縮小する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成19年 10～12月期	平成20年 1～3月期	今期 - 前期	平成20年 4～6月期	平成19年 10～12月期	平成20年 1～3月期	今期 - 前期	平成20年 4～6月期
全産業	-2.6	0.6	3.2	4.3	63.8	67.4	3.6	67.0
大企業	-9.5	10.7	20.2	14.3	58.7	71.4	12.7	66.7
中堅企業	-1.4	11.1	12.5	11.1	54.7	65.8	11.1	52.6
中小企業	-3.4	-4.9	-1.5	-1.5	66.4	68.0	1.6	70.3
市外本社企業	14.8	15.8	1.0	31.5	63.2	61.1	-2.1	66.6
製造業	-8.8	-8.0	0.8	-5.6	64.3	69.0	4.7	69.6
大企業	-13.6	7.7	21.3	7.7	59.1	61.5	2.4	61.5
中堅企業	-25.0	-9.1	15.9	-9.1	63.2	81.8	18.6	72.7
中小企業	-7.3	-10.6	-3.3	-9.1	65.5	67.4	1.9	69.0
市外本社企業	11.1	20.0	8.9	60.0	55.6	100.0	44.4	100.0
非製造業	4.4	10.4	6.0	15.3	63.2	64.9	1.7	62.9
大企業	-5.0	13.4	18.4	20.0	57.1	87.5	30.4	75.0
中堅企業	8.0	16.3	8.3	16.3	50.0	59.3	9.3	44.5
中小企業	2.7	5.5	2.8	12.5	68.3	69.4	1.1	73.5
市外本社企業	16.6	14.3	-2.3	21.5	70.0	46.1	-23.9	53.8

雇用人員をみると、今期のBSI値は13.6と18期連続の「不足」超となるが、「不足」超幅は前期から4.5ポイント縮小した。来期についても幅がさらに縮小するものの、「不足」超で推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業は「不足」超幅が縮小し、非製造業では前期と同水準の「不足」超であった。来期は製造業で「不足」超幅が縮小するのに対して、非製造業ではほぼ横ばいで推移する見通しである。規模別にみると、全ての規模で「不足」超が続いており、大企業で「不足」超幅が拡大した。来期は市外本社企業で「不足」超幅が拡大する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は0.8と「増加」超幅が大きく縮小した。来期は「減少」超に転ずる見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業ともに「増加」超幅が大きく縮小し、来期は製造業、非製造業ともに「減少」超に転ずる見通しである。規模別にみると、中小企業、市外本社企業で「減少」超に転じており、各規模とも前期と比較してBSI値は減少している。来期は大企業を除く全ての規模で「減少」超になる見通しである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成19年 10~12月期	平成20年 1~3月期	今期 - 前期	平成20年 4~6月期	平成19年 10~12月期	平成20年 1~3月期	今期 - 前期	平成20年 4~6月期
全産業	-18.1	-13.6	4.5	-11.9	13.2	0.8	-12.4	-5.8
大企業	-18.0	-24.3	-6.3	-24.2	10.0	8.8	-1.2	11.7
中堅企業	-25.9	-26.5	-0.6	-19.1	11.1	7.4	-3.7	-5.9
中小企業	-16.3	-9.6	6.7	-8.0	14.2	-1.3	-15.5	-8.5
市外本社企業	-15.8	-3.8	12.0	-12.0	13.2	-7.7	-20.9	-4.0
製造業	-16.6	-7.2	9.4	-3.6	13.8	0.0	-13.8	-10.9
大企業	-13.1	-23.1	-10.0	-15.4	8.7	15.4	6.7	15.4
中堅企業	-30.0	-9.1	20.9	18.2	0.0	-27.3	-27.3	-36.4
中小企業	-15.0	-6.7	8.3	-3.7	15.8	0.8	-15.0	-11.1
市外本社企業	-27.3	16.7	44.0	-16.7	18.2	0.0	-18.2	-16.7
非製造業	-19.4	-18.8	0.6	-18.6	12.6	1.5	-11.1	-1.5
大企業	-22.2	-25.0	-2.8	-30.0	11.1	4.8	-6.3	9.5
中堅企業	-24.6	-29.8	-5.2	-26.3	14.5	14.0	-0.5	0.0
中小企業	-17.9	-13.3	4.6	-13.6	12.3	-3.9	-16.2	-5.0
市外本社企業	-11.1	-10.0	1.1	-10.5	11.1	-10.0	-21.1	0.0

資金繰りをみると、今期のBSI値は10.8と「悪化」超幅が拡大した。来期は僅かながら「悪化」超幅が縮小する見込みである。業種別では、今期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅が拡大した。来期は、製造業では「悪化」超幅が僅かに拡大するが、非製造業では縮小する見通しである。規模別では、今期は、各規模ともに「悪化」超幅が拡大した。来期は、大企業が「改善」超に転じ、中堅企業で「悪化」超幅が縮小する一方、中小企業と市外本社企業ではほぼ横ばいに推移する見通しである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成19年 10~12月期	平成20年 1~3月期	今期 - 前期	平成20年 4~6月期
全産業	-6.0	-10.8	-4.8	-8.3
大企業	0.0	-2.9	-2.9	5.9
中堅企業	-6.6	-13.2	-6.6	-7.3
中小企業	-7.1	-11.8	-4.7	-11.1
市外本社企業	-2.8	-4.2	-1.4	-4.3
製造業	-3.4	-7.3	-3.9	-8.6
大企業	-8.7	-7.7	1.0	-7.7
中堅企業	-9.5	-18.2	-8.7	-18.2
中小企業	-1.6	-5.9	-4.3	-7.5
市外本社企業	-10.0	-20.0	-10.0	-20.0
非製造業	-8.2	-13.5	-5.3	-8.2
大企業	7.4	0.0	-7.4	14.3
中堅企業	-5.8	-12.2	-6.4	-5.2
中小企業	-13.5	-19.4	-5.9	-15.8
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0

〔設備投資動向〕

今期（平成20年1～3月期）の生産・営業用設備のBSI値は4.2と16期連続での「不足」超となるが、「不足」超幅は前期から縮小している。来期（平成20年4～6月期）は横ばいで推移する見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業ともに「不足」超幅は縮小した。来期については、製造業はさらに「不足」超が縮小するが、非製造業は「不足」超幅が拡大する見通しとなっている。

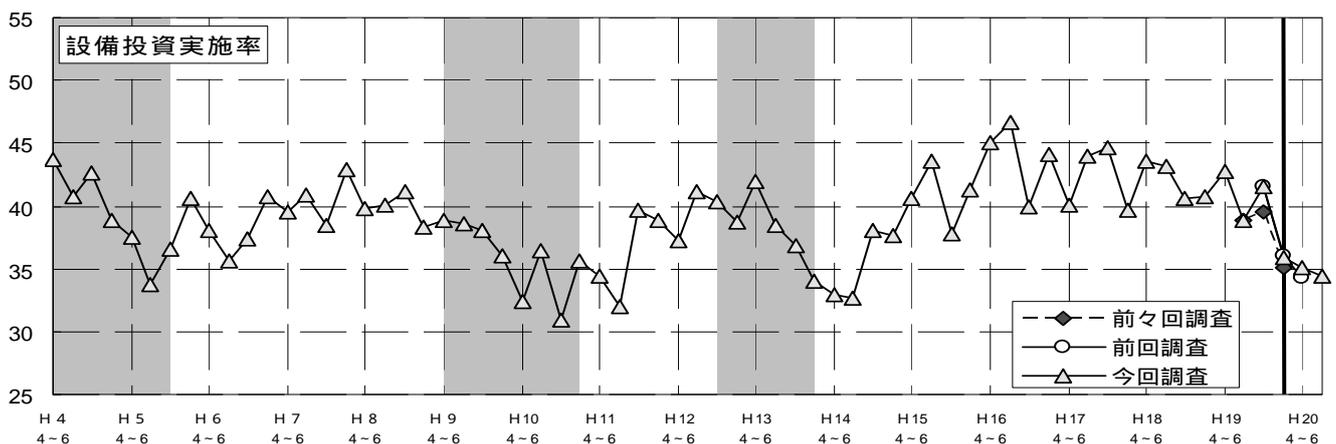
BSI =過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成19年 10～12月期	平成20年 1～3月期	平成20年 今期-前期	平成20年 4～6月期	平成19年 10～12月期	平成20年 1～3月期	平成20年 今期-前期	平成20年 4～6月期	平成19年 10～12月期	平成20年 1～3月期	平成20年 今期-前期	平成20年 4～6月期
計	-7.2	-4.2	3.0	-4.2	-10.3	-5.5	4.8	-2.4	-4.5	-3.1	1.4	-5.8
大企業	-10.2	0.0	10.2	-6.1	-4.4	0.0	4.4	0.0	-15.4	0.0	15.4	-10.0
中堅企業	1.1	-1.5	-2.6	-3.1	-15.0	9.1	24.1	18.2	6.1	-3.7	-9.8	-7.4
中小企業	-8.8	-6.4	2.4	-4.8	-10.0	-7.4	2.6	-3.8	-7.4	-5.0	2.4	-6.1
市外本社企業	-8.6	3.7	12.3	0.0	-20.0	0.0	20.0	-14.3	-4.0	5.0	9.0	5.3

今期の設備投資動向は、設備投資実施率が35.9%と前期（41.6%）から5.7ポイント低下し、設備投資額BSI値も25.6と前期（33.3）から7.7ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は来期、来々期ともにわずかながら低下する見通しであり、設備投資額BSI値も来期以降低下する見通しになっているなど、縮小傾向が予想されている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は35.8%で前期（46.6%）から10.8ポイント低下し、設備投資額BSI値も23.8で前期の38.7から14.9ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は来期はやや上昇するものの、来々期はまた低下する見通しであり、設備投資額BSI値は来期に大きく低下し、来々期には上昇する予想となっている。非製造業では、今期の設備投資実施率が36.1%と、前期（37.4%）から1.3ポイント低下し、設備投資額BSI値も27.2で前期（27.6）からわずかながら低下した。先行きについては、設備投資実施率が来期は低下し、来々期にわずかに上昇する見通しであり、設備投資額BSI値については来期は大きく低下し、来々期に上昇する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業（81.3%）で実施率が上昇した一方で、中堅企業（44.6%）、中小企業（25.4%）、市外本社企業（53.8%）では低下した。先行きについては、来期は大企業と中小企業は低下する一方、中堅企業、市外本社企業は上昇する見通しであり、来々期では、大企業、中堅企業、市外本社企業で来期より実施率が低下する見通しである。設備投資額BSI値は、大企業と中堅企業で「増加」超幅が拡大したが、中小企業と市外本社企業で「増加」超幅が縮小し、市外本社企業は「減少」超となった。先行きについては、来期は中堅企業と市外本社企業でBSI値が上昇するが、中小企業はBSI値が大きく低下する見込みである。また、来々期は中堅企業のBSI値が減少するが、大企業、中小企業、市外本社企業が改善する見通しである。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（50.8%）、「合理化・省力化」（45.8%）、「受注・需要増対応」（39.0%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（71.0%）、「合理化・省力化」（33.3%）、「受注・需要増対応」（29.0%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成19年	平成20年	今期-前期	平成20年	平成20年	回答	平成19年	平成20年	今期-前期	平成20年	平成20年	回答
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	41.6	35.9	-5.7	35.1	34.4	359	33.3	25.6	-7.7	11.2	16.7	129
製造業	46.6	35.8	-10.8	38.7	35.2	165	38.7	23.8	-14.9	8.9	17.0	59
食料品等	75.0	44.4	-30.6	44.4	44.4	9	11.1	-25.0	-36.1	-100.0	25.0	4
繊維・衣服等	22.2	14.3	-7.9	14.3	0.0	7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	1
印刷	42.9	25.0	-17.9	25.0	25.0	4	66.7	0.0	-66.7	0.0	0.0	1
石油・化学等	46.2	50.0	3.8	50.0	60.0	10	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	5
鉄鋼・金属等	52.4	32.3	-20.1	45.2	38.7	31	59.1	20.0	-39.1	-12.5	9.1	10
一般機械	41.0	37.5	-3.5	26.1	36.4	24	43.8	55.6	11.8	75.0	50.0	9
電機・精密等	41.7	42.9	1.2	42.9	35.7	42	45.8	27.7	-18.1	12.5	14.3	18
輸送用機械	61.5	37.5	-24.0	53.3	43.8	16	25.0	16.6	-8.4	20.0	0.0	6
その他製造業	37.5	22.7	-14.8	27.3	19.0	22	37.5	20.0	-17.5	0.0	33.3	5
非製造業	37.4	36.1	-1.3	32.1	33.7	194	27.6	27.2	-0.4	13.2	16.4	70
建設業	18.6	9.7	-8.9	6.7	10.0	31	37.5	33.3	-4.2	0.0	-100.0	3
運輸・倉庫業	64.7	48.0	-16.7	34.8	43.5	25	38.1	16.7	-21.4	12.5	37.5	12
卸売業	24.5	21.1	-3.4	28.9	26.3	38	30.8	37.5	6.7	28.6	44.5	8
小売業	42.9	50.0	7.1	43.8	43.8	32	33.4	25.0	-8.4	33.4	38.5	16
飲食店・宿泊業	46.2	57.1	10.9	66.7	50.0	7	50.0	25.0	-25.0	50.0	33.3	4
不動産業	36.8	41.2	4.4	35.3	35.3	17	0.0	14.3	14.3	-20.0	-16.7	7
情報サービス業	43.6	53.8	10.2	38.5	42.3	26	0.0	21.5	21.5	20.0	0.0	14
対事業所サービス業	25.0	27.3	2.3	27.3	36.4	11	-33.3	66.7	100.0	-66.7	0.0	3
対個人サービス業	47.1	42.9	-4.2	42.9	42.9	7	62.5	66.7	4.2	-50.0	-50.0	3

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成19年	平成20年	今期-前期	平成20年	平成20年	回答	平成19年	平成20年	今期-前期	平成20年	平成20年	回答
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	41.6	35.9	-5.7	35.1	34.4	359	33.3	25.6	-7.7	11.2	16.7	129
大企業	79.2	81.3	2.1	80.6	77.4	32	15.7	19.2	3.5	17.4	26.1	26
中堅企業	45.3	44.6	-0.7	46.2	44.6	65	15.8	20.7	4.9	25.0	16.6	29
中小企業	33.4	25.4	-8.0	23.7	24.2	236	50.0	40.0	-10.0	2.5	14.0	60
市外本社企業	56.8	53.8	-3.0	56.0	48.0	26	10.0	-14.3	-24.3	0.0	8.3	14
製造業	46.6	35.8	-10.8	38.7	35.2	165	38.7	23.8	-14.9	8.9	17.0	59
大企業	78.3	76.9	-1.4	84.6	76.9	13	16.7	10.0	-6.7	11.1	22.2	10
中堅企業	52.4	30.0	-22.4	50.0	30.0	10	-20.0	66.7	86.7	33.4	33.4	3
中小企業	40.7	31.1	-9.6	31.6	30.3	135	52.8	33.3	-19.5	6.9	19.4	42
市外本社企業	63.6	57.1	-6.5	71.4	57.1	7	33.3	-75.0	-108.3	0.0	-25.0	4
非製造業	37.4	36.1	-1.3	32.1	33.7	194	27.6	27.2	-0.4	13.2	16.4	70
大企業	80.0	84.2	4.2	77.8	77.8	19	15.0	25.0	10.0	21.5	28.6	16
中堅企業	43.1	47.3	4.2	45.5	47.3	55	28.6	15.4	-13.2	23.8	14.3	26
中小企業	24.8	17.8	-7.0	13.1	16.2	101	44.4	55.6	11.2	-9.1	0.0	18
市外本社企業	53.8	52.6	-1.2	50.0	44.4	19	0.0	10.0	10.0	0.0	25.0	10

	投資目的(平成20年1~3月期)							回答
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	33.6	39.1	18.0	61.7	17.2	12.5	6.3	128
製造業	39.0	45.8	32.2	50.8	23.7	18.6	1.7	59
非製造業	29.0	33.3	5.8	71.0	11.6	7.2	10.1	69

〔為替レート〕

回答企業 237 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査(112.2 円 / \$)から 7.3 円 / \$ 円高の 104.9 となり、前回よりも大幅に円高方向へ推移している。また、6 ヶ月先については 104.6 円 / \$ と、ほぼ横ばいで推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	104.9	104.6
製造業	105.5	104.3
食料品等	104.1	104.0
繊維・衣服等	106.3	106.5
印刷	100.0	105.0
石油・化学等	103.7	103.0
鉄鋼・金属等	104.5	103.1
一般機械	104.9	103.9
電機・精密等	105.2	104.8
輸送用機械	105.5	104.8
その他製造業	109.1	104.8
非製造業	104.3	104.9
建設業	103.6	105.9
運輸・倉庫業	103.4	103.6
卸売業	105.9	106.8
小売業	103.9	103.8
飲食店・宿泊業	101.5	102.3
不動産業	102.8	103.0
情報サービス業	105.3	104.4
対事業所サービス業	104.5	105.0
対個人サービス業	100.0	100.0

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	104.9	104.6
大企業	105.1	103.2
中堅企業	105.5	104.2
中小企業	104.8	105.0
市外本社企業	104.3	103.3
製造業	105.5	104.3
大企業	106.1	101.3
中堅企業	106.1	101.9
中小企業	105.6	104.8
市外本社企業	101.4	104.0
非製造業	104.3	104.9
大企業	104.1	105.0
中堅企業	105.4	104.7
中小企業	103.6	105.2
市外本社企業	106.3	102.9